
2022 年度（令和 4 年度）

事業報告書

令和 5 年 5 月 26 日

学校法人 玉手山学園

I. はじめに

第3期(2018～2022)学園中長期計画 最終年(令和4年度(2022年度))

夢と志を育てる 学園ブランド(2021.5 制定)の実践

We raise up dreams & wills.

学園構成員(学生・生徒・園児、教職員)のコロナ対応協力(2020.2～)に感謝 対面授業継続

令和4年度も All 玉手山で元気に コロナ対応と豊かな学園生活を両立させることができました
みなさんのご協力に感謝申し上げます 令和5年度はアフターコロナです

We raise up dreams & wills. 学園ブランドの実践

すべての学園教職員が学園ブランドのように活動し 学生・生徒・園児が学園ブランドのように学園生活を送って欲しいと希い教育活動を展開しました 「夢と志」に出会い育てる“仕掛け”(プログラム)を想い創り実践しました その大きさ 形 色 方向などは一人ひとりそれぞれです
まだまだぜんぜん十分ではなく終点などありません 我々はめざし続けます



七夕コンサート
(2022.7.7)
夢と志の集まり



高校文化祭
(2022.9.16)
夢と志の入場ゲート



地域連携公認プログラム 体力測定会
(2022.10.8)
夢と志の実践



短大医療秘書学科カルタ大会
(2022.6.10)
楽しんで学ぶ

2022 年は学園創立 80 周年 TAMA FAN FUN 記念事業にチャレンジ

～みんなでのしもう～ がテーマ「やりたい人が やりたいことをする 失敗を恐れずチャレンジ! 学生・生徒・園児が主役 楽しんで成長」この基本姿勢を貫きました

式典やセレモニーはせず ノルマも一切なしで教職員の負担感を極力減らすようにしました

多くの人が参加し学園を楽しんでもらい 企画準備をした学生・生徒・教職員も手応えと達成感を感じ楽しんで成長できたと思います また副産物として愛校心や学園の存在感の向上(PR)にもつながったと思います



80 周年 Tama Cup
(2022.7.17)
老若男女で楽しむ



80 周年 TAMA 遊び
(2022.8.26)
学生の演技 他園の子どもたちも



80 周年たまたまやま音楽祭
(2022.11.13)
学外参加者も



80 周年記念 Tama Café メニュー
(2022.8 & 12)
学生・生徒発案のメニュー

For the students の視座

本学園教育活動の基本的視座 それは“*For the students*”

教職員の尽力に謝意を表し 学園総力結集の“令和 4 年度(2022 年度)教育事業”を報告いたします



令和 5 年(2023 年) 5 月 26 日

理事長・学園長 江端源治

建学の精神「感恩」

人は さまざまな恩恵のもとで 生かされている
この真理に目覚め 感動 感謝から生まれる 豊かな心と情熱をもって
人の幸せを願い 行動するとき 私たちは成長し 社会に貢献できる

～「ありがとう」に出会い 気づき 感動 感謝の行動から
新しい「ありがとう」が生まれる～

使命

建学の精神「感恩」を実践する人を育成し 豊かな未来社会をつくる

綱領

1. 学生 生徒 園児のもてる力 志をひきだす
その教育実践により 職員も豊かになる
2. 教育人として 自己の能力 人格の向上に努め その使命を誠実に遂行し
未来を拓く「知・志」を継承 創造する
3. 各校園は 教育理念のもと 具体的な教育目標を掲げ
職員は 常に改革（できる）の意識とスピード感をもって
創意工夫 試行を重ね その達成に総力を結集する
4. 職員育成（強い組織）に努め 健全な財政基盤を確立し
学園の継続 発展を創り出す

ビジョン

経営理念 “学園ブランド” の実践 *For the students*

1. 夢と志(*Dreams and Wills*)を育てる 豊かな心を 形に行動に
～ありがとう 笑顔 あいさつ 優しさを大切に～
2. 教育力の向上 学修成果（できるようになる）・修学成就
3. 教育体制の充実
 - ・組織安定
 - ・4 校園体制堅持（大学 短期大学 高等学校 認定こども園）
 - ・健全収支
 - ・教育環境（施設・設備等）の充実・愛用（安全安心 快適）
4. 地域共生 社会に愛され 成長する学園
5. 学園総合力の向上（学園ファミリー意識）
各校園（職員 学生 生徒 園児）の相互協力 尊重

玉手山学園がめざす学園ブランド(価値・評価)

ありがとうを大切にする
建学の精神「感恩」
「夢と志」(Dreams & Wills)を育てる
その豊かな心を形にし行動する
できる方法を考える
やってみる チャレンジする
元気 やる気で 夢中になる
笑い あいさつし 優しく接する

思 感 夢と志
Dreams & Wills

“学園ブランド”は経営理念の主旨・発信版
(こんな学園をめざす こんな教育をして こんな人を育てる)

2022年11月25日

玉手山学園

理事長・学園長 江端源治

めざす学園ブランドがすべての教職員に浸透 すべての教学活動に具現化(表面化)
学園(すべての教職員一人一人)が仕掛けて
本当に 学生・生徒・園児、保護者が 実感し続ける
そうして 学園ブランド(価値・評価)が醸成されていく

II. 法人の概要

1. 沿革

年月日			沿革
昭和 17 年	1942	3 月	財団法人山田学園認可 玉手山高等女学校 設置認可
昭和 22 年	1947	4 月	玉手山中学校 設置 玉手山女子専門学校 設置
昭和 23 年	1948	4 月	学制改革により玉手山高等学校と改称
昭和 25 年	1950	3 月	玉手山女子専門学校 廃止
昭和 26 年	1951	3 月	学校法人玉手山学園に組織変更
昭和 40 年	1965	3 月	玉手山中学校 廃止
昭和 40 年	1965	4 月	玉手山女子短期大学 家政科・保育科 設置 玉手山女子短期大学附属幼稚園 設置
昭和 41 年	1966	10 月	玉手山女子短期大学を関西女子短期大学に改称 玉手山女子短期大学附属幼稚園を関西女子短期大学附属幼稚園に改称
昭和 42 年	1967	4 月	関西女子短期大学 保健科 設置
昭和 45 年	1970	4 月	関西女子短期大学附属歯科技工士学院 設置 (昭和 56 年関西女子医療技術専門学校へ移行)
昭和 49 年	1974	3 月	関西女子短期大学 家政科 廃止
昭和 49 年	1974	4 月	玉手山高等学校を関西女子短期大学附属高等学校に改称
昭和 56 年	1981	4 月	関西女子短期大学附属歯科技工士学院を改組の上、関西女子医療技術専門学校医療秘書学科設置
平成 4 年	1992	4 月	関西女子医療技術専門学校 ビジネス秘書学科 設置
平成 7 年	1995	3 月	関西女子医療技術専門学校 歯科技工士学科 廃止
平成 7 年	1995	4 月	関西女子医療技術専門学校 理学療法学科 設置
平成 8 年	1996	4 月	関西女子医療技術専門学校 作業療法学科・介護福祉学科 設置 関西女子医療技術専門学校 医療秘書学科とビジネス秘書学科を統合し、医療ビジネス学科に改称
平成 9 年	1997	4 月	関西福祉科学大学 社会福祉学部社会福祉学科 設置
平成 10 年	1998	4 月	関西女子短期大学附属高等学校を関西福祉科学大学高等学校に改称 関西女子医療技術専門学校を関西医療技術専門学校に改称し、男女共学実施
平成 11 年	1999	4 月	関西福祉科学大学高等学校 特別進学コースのみ男女共学実施
平成 13 年	2001	4 月	関西福祉科学大学大学院 社会福祉学研究科臨床福祉学専攻 設置 関西女子短期大学 福祉栄養学科 設置 関西医療技術専門学校 介護福祉専攻科 設置
平成 15 年	2003	4 月	関西福祉科学大学 社会福祉学部臨床心理学科 設置 健康福祉学部健康科学科・福祉栄養学科 設置 関西福祉科学大学大学院 社会福祉学研究科臨床福祉学専攻 (博士後期課程) 設置 社会福祉学研究科心理臨床学専攻 設置
平成 16 年	2004	3 月	関西女子短期大学 福祉栄養学科 廃止
平成 17 年	2005	4 月	関西女子短期大学 歯科衛生学科 (3 年制) 設置
平成 18 年	2006	4 月	関西医療技術専門学校 医療ビジネス学科を診療情報管理学科・診療情報管理専攻科に改組 関西福祉科学大学高等学校 3 コース制導入 (特別進学Ⅰ、特別進学Ⅱ、総合進学)

年月日			沿革
平成 21 年	2009	3 月	関西医療技術専門学校 介護福祉専攻科 廃止
平成 22 年	2010	4 月	関西福祉科学大学 特別支援教育専攻科 設置
平成 23 年	2011	3 月	関西医療技術専門学校 診療情報管理専攻科 廃止
平成 23 年	2011	4 月	関西福祉科学大学 保健医療学部リハビリテーション学科理学療法学専攻・作業療法学専攻 設置 関西女子短期大学 医療秘書学科・医療秘書学専攻科 設置
平成 24 年	2012	3 月	関西医療技術専門学校 介護福祉学科・診療情報管理学科 廃止
平成 25 年	2013	3 月	関西医療技術専門学校 廃止
平成 25 年	2013	4 月	関西福祉科学大学高等学校 3 コース制を 4 コース制に改編 (特別進学Ⅰ、特別進学Ⅱ、進学、保育進学)
平成 25 年	2013	8 月	関西福祉科学大学附属総合リハビリテーション診療所 設置 (9 月診療開始)
平成 26 年	2014	4 月	関西女子短期大学 保育科を保育学科に、保健科を養護保健学科に名称変更
平成 27 年	2015	4 月	関西福祉科学大学 保健医療学部リハビリテーション学科言語聴覚学専攻設置
平成 28 年	2016	4 月	関西福祉科学大学 心理科学部心理科学科 設置 教育学部教育学科子ども教育専攻・発達支援教育専攻 設置
平成 29 年	2017	3 月	関西福祉科学大学 特別支援教育専攻科 廃止
平成 30 年	2018	4 月	関西女子短期大学附属幼稚園 認定こども園関西女子短期大学附属幼稚園に認定
平成 31 年	2019	4 月	認定こども園関西女子短期大学附属幼稚園 0～2 歳児受入
令和元年	2019	8 月	関西福祉科学大学附属総合リハビリテーション診療所を関西福祉科学大学附属整形外科リハビリ診療所に名称変更
令和 4 年	2022	3 月	関西福祉科学大学 教育学部教育学科子ども教育専攻 廃止
令和 4 年	2022	4 月	関西福祉科学大学 教育学部教育学科発達支援教育専攻を子ども発達教育専攻に名称変更

2. 設置する学校

学校名	学部・学科・専攻等	開設年度	
関西福祉科学大学	社会福祉学 研究科	臨床福祉学専攻 (博士前期課程)	平成 13 年
		臨床福祉学専攻 (博士後期課程)	平成 15 年
		心理臨床学専攻 (修士課程)	平成 15 年
	社会福祉学部	社会福祉学科	平成 9 年
	心理科学部	心理科学科	平成 28 年
	健康福祉学部	健康科学科	平成 15 年
		福祉栄養学科	平成 15 年
	保健医療学部	リハビリテーション学科	平成 23 年
		理学療法学専攻	
		作業療法学専攻	平成 27 年
言語聴覚学専攻			
教育学部	教育学科	平成 28 年	
	子ども教育専攻 ^{※1}		
	発達支援教育専攻 ^{※2}		
	子ども発達教育専攻 ^{※2}		
関西女子短期大学	保育学科	昭和 40 年	
	養護保健学科	昭和 42 年	
	歯科衛生学科	平成 17 年	
	医療秘書学科	平成 23 年	
関西福祉科学大学高等学校	全日制課程普通科	昭和 17 年	
認定こども園 関西女子短期大学附属幼稚園		昭和 40 年	

※1 関西福祉科学大学教育学部教育学科子ども教育専攻は令和 4 年 4 月より廃止

※2 関西福祉科学大学教育学部教育学科発達支援教育専攻は令和 4 年 4 月より子ども発達教育専攻に名称変更

3. 学生・生徒・園児数

< 関西福祉科学大学 >

(単位：名)

研究科・学部・学科・専攻等		入学定員	編入学定員 (3年次)	収容定員	R4年度在籍者数(現員) R4.5.1					R3年度 卒業生数
					1年生	2年生	3年生	4年生	計	
社会福祉学 研究科	臨床福祉学専攻(博士前期課程)	20	0	40	5	5			10	4
	臨床福祉学専攻(博士後期課程)	3	0	9	0	1	2		3	2
	心理臨床学専攻(修士課程)	10	0	20	2	10			12	5
大学院 計		33	0	69	7	16	2		25	11
社会福祉学部	社会福祉学科	140	20	600	106	139	140	158	543	143
	計	140	20	600	106	139	140	158	543	143
心理科学部	心理科学科	110	10	460	93	98	127	106	424	83
	計	110	10	460	93	98	127	106	424	83
健康福祉学部	健康科学科	80	10	340	59	76	88	75	298	56
	福祉栄養学科	80	5	330	56	62	60	56	234	67
	計	160	15	670	115	138	148	131	532	123
保健医療学部	リハビリテーション学科	170	0	680	159	156	155	160	630	128
	理学療法学専攻	80	0	320	87	91	79	74	331	68
	作業療法学専攻	50	0	200	40	44	44	49	177	39
	言語聴覚学専攻	40	0	160	32	21	32	37	122	21
	計	170	0	680	159	156	155	160	630	128
教育学部	教育学科	100	0	400	67	71	77	80	295	59
	子ども教育専攻 ^{※1}		0	150		21	26	32	79	21
	発達支援教育専攻 ^{※2}		0	150		50	51	48	149	38
	子ども発達教育専攻 ^{※2}	100	0	100	67	—	—	—	67	—
	計	100	0	400	67	71	77	80	295	59
大学 計		680	45	2,810	540	602	647	635	2,424	536

(「令和4年度学校基本調査(令和4年5月1日現在)」より)

※1 教育学科子ども教育専攻は令和4年4月より廃止

※2 教育学科発達支援教育専攻は令和4年4月より子ども発達教育専攻に名称変更し、入学定員変更 50名→100名

< 関西女子短期大学 >

(単位：名)

学科・専攻科	入学定員	収容定員	R4年度在籍者数(現員) R4.5.1				R3年度 卒業生数
			1年生	2年生	3年生	計	
保育学科	120	240	61	79		140	60
養護保健学科	40	80	15	23		38	31
歯科衛生学科	100	300	114	75	91	280	106
医療秘書学科	40	80	21	21		42	30
短大 計	300	700	211	198	91	500	227

(「令和4年度学校基本調査(令和4年5月1日現在)」より)

< 関西福祉科学大学高等学校 >

(単位：名)

学校名	入学定員	収容定員	R4 年度在籍者数(現員)				R3 年度卒業生数
			R4.5.1				
			1 年生	2 年生	3 年生	計	
関西福祉科学大学高等学校	270	810	344	295	358	997	385

※入学定員は公募入学定員を表記 (R2 年度 270 名、R3 年度 270 名、R4 年度 270 名)

学則上の入学定員は 470 名

< 認定こども園 関西女子短期大学附属幼稚園 >

(単位：名)

学校名	入学定員	利用定員	R4 年度在園児数(現員)								R3 年度卒園児数
			R4.5.1								
			0 歳児	1 歳児	2 歳児	満 3 歳児	3 歳児	4 歳児	5 歳児	計	
認定こども園 関西女子短期大学附属幼稚園	—	360	1	12	14	3	78	88	116	312	77

4. 役員・教職員の概要

(1) 役員

① 人数 (単位：名)

	定員数	現員
理事	8～10	10
監事	2～3	3

(令和 4 年 5 月 1 日現在)

② 責任限定契約、補償契約、役員賠償責任保険契約の状況 (令和 4 年 5 月 1 日現在)

令和 2(2020)年 4 月 1 日より私立学校法が一部改正施行され、役員(理事及び監事)の責任が明確化され下記 2 点が明記されました。

[1] 役員は、その任務を怠ったときは、学校法人に対し、これによって生じた損害を賠償する責任を負うものとする。 (第44条の2)

[2] 役員は、その職務を行うについて悪意又は重大な過失があったときは、これによって第三者に生じた損害を賠償する責任を負うものとする。 (第44条の3)

また、役員責任の明確化により、役員職務執行に過度な萎縮を防ぐ観点から、「責任限定契約」、「補償契約」、「役員賠償責任保険契約」についても併せて整備されました。

本学園では、「責任限定契約」について寄附行為に規定し、理事会の議決により締結いたしました。

また理事会において「補償契約」及び「役員賠償責任保険契約」の締結についても議決され、「役員賠償責任保険契約」については、「私大協役員賠償責任保険」に加入いたしました。

以下その契約状況につきお示しいたします。

ア 責任限定契約

私立学校法及び寄附行為に従い理事会の議決により、令和 2 年 4 月 1 日から責任限定契約を締結しています。

① 対象役員の氏名

非業務執行理事(神田勇二、間石成人)、監事(塚本修志、藤井克彦、嶋野修司)

② 契約内容の概要

非業務執行理事及び監事がその職務を行うに当たり善意でかつ重大な過失がないときは、最低責任限度額を上限に法人があらかじめ定めた額と法律の規定に基づき算出された最低責任限度額とのいずれか高い額を賠償責任の限度額とする。

③ 契約によって職務執行の適正性が損なわれないようにするための措置

契約の内容に、役員がその職務を行うに当たり善意でかつ重大な過失がないときに限る旨の定めがあり、その判断は理事会の議決による。

イ 補償契約

私立学校法に従い理事会の議決により、令和3年5月28日から補償契約を締結しています。

①対象役員の氏名

理事：江端源治、江端豊和、森本吉是、奥田孝司、八田武志、竹重文雄、玉井宏昌、
神田勇二、間石成人、仲野徹
監事：塚本修志、藤井克彦、嶋野修司

②契約内容の概要

(1)役員が、その職務の執行に関し、法令の規定に違反したことが疑われ、又は責任の追及に係る請求を受けたことに対処するために支出する費用の全額

(2)役員が、その職務の執行に関し、第三者に生じた損害を賠償する責任を負う場合における損失、但し、次に掲げる費用等を補償することができない。

- ・上記(1)に掲げる費用のうち通常要する費用の額を超える部分
- ・役員がその職務を行うにつき悪意又は重大な過失があったことに責任を負う場合には、損失の全部

③契約によって職務執行の適正性が損なわれないようにするための措置

契約の内容に、役員がその職務を行うにつき悪意又は重大な過失があったことによりその責任を負う場合には、補償しない旨の定めがある。

④実行された補償の内容

該当なし。

ウ 役員賠償責任保険契約

私立学校法に従い理事会の議決により、令和2年4月1日から「私大協役員賠償責任保険」に加入しています。

①団体契約者

日本私立大学協会

②被保険者

記名法人

学校法人 玉手山学園

個人被保険者（理事・監事）

理事：江端源治、江端豊和、森本吉是、奥田孝司、八田武志、竹重文雄、玉井宏昌、
神田勇二、間石成人、仲野徹

監事：塚本修志、藤井克彦、嶋野修司

③保険期間 令和4(2022)年4月1日午後4時～令和5(2023)年4月1日午後4時

④補償内容

- ・役員（個人被保険者）に関する補償
法律上の損害賠償金、争訟費用、役員費用（各種対応費用）等
- ・補償契約に関する補償
- ・記名法人に関する補償
法人内調査費用、第三者委員会設置・活動費用
- ・その他の補償
緊急費用、法人外役員向け上乗せ補償、役員が相続人向け上乗せ補償

⑤職務執行の適正性が損なわれないようにするための措置

支払い対象とならない主な場合が保険契約に明示されている。

- ・被保険者が私的な利益または便宜の供与を違法に得たことに起因する対象事由
- ・被保険者の犯罪行為に起因する対象事由
- ・法令に違反することを被保険者が認識しながら行った行為に起因する対象事由
- ・保険契約の保険期間の初日において、被保険者が対象事由が発生するおそれのある状況を知っていた場合に、その状況の原因となる行為に起因する一連の対象事由
- ・セクハラ、パワハラ等の行為を行った個人被保険者本人に対してなされた雇用関連損害賠償請求に起因する損害

⑥保険期間中総支払限度額

20億円

(2) 評議員

人数

(単位：名)

	定員数	現員
評議員	21～25	24

(令和4年5月1日現在)

(3) 教職員

(単位：名)

学校名	教員		職員	
	本務(専任)	兼務	本務(専任)	兼務
関西福祉科学大学	130	97	51	28
関西女子短期大学	37	78	12	10
関西福祉科学大学高等学校	58	30	5	13
認定こども園 関西女子短期大学附属幼稚園	23	6	1	17
法人	0	0	2	2
法人本部	0	0	20	11
関西福祉科学大学附属整形外科リハビリ診療所	0	0	6	7
合 計	248	211	97	88

※兼務職員数は学生アルバイトを除いた人数にて示す

(令和4年5月1日現在)

〔専任教員内訳〕

＜関西福祉科学大学＞

(単位：名)

学部・学科		大学設置基準上 必要な専任教員数		教授		准教授		講師		助教		助手		計	
		専任教員	うち教授	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女
社会福祉学部	社会福祉学科	14	7	4	7	3	6	1	0	3	1	0	0	11	14
心理科学部	心理科学科	10	5	6	3	1	2	2	1	0	0	0	0	9	6
健康福祉学部	健康科学科	14	7	7	6	0	0	1	3	0	0	0	0	8	9
	福祉栄養学科	10	5	5	6	0	0	3	1	0	1	0	0	8	8
保健医療学部	リハビリテーション学科	17	9	9	2	5	5	5	2	6	2	0	0	25	11
教育学部	教育学科	10	5	8	4	2	4	3	0	0	0	0	0	13	8
大学全体の収容定員に応じ定める専任教員数		28	14	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/
合 計		103	52	39	28	11	17	15	7	9	4	0	0	74	56

※専任教員数には、学長兼務者（1名）を含む

(令和4年5月1日現在)

＜関西女子短期大学＞

(単位：名)

学科	短大設置基準上 必要な専任教員数		教授		准教授		講師		助教		助手		計		
	専任教員	うち教授	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	
保育学科	10	3	1	2	1	6	0	1	0	0	0	0	2	9	
養護保健学科	4	2	3	0	0	3	0	0	0	0	0	0	3	3	
歯科衛生学科	6	2	3	4	0	2	0	2	0	0	0	3	3	11	
医療秘書学科	4	2	1	1	0	1	1	1	0	1	0	0	2	4	
短期大学全体の入学定員に応じ定める専任教員数		5	2	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	
合 計		29	11	8	7	1	12	1	4	0	1	0	3	10	27

※専任教員数には、学長兼務者（1名）を含む

(令和4年5月1日現在)

<関西福祉科学大学高等学校>

<認定こども園 関西女子短期大学附属幼稚園> (単位：名)

学校名	専任教員数		計
	男	女	
関西福祉科学大学高等学校	45	13	58
認定こども園 関西女子短期大学附属幼稚園	1	22	23

(令和4年5月1日現在)

Ⅲ. 事業の概要（主な事業内容および進捗状況）

関西福祉科学大学

1. 笑顔、あいさつの励行（教職員から学生に）

- ・教員においては、学科会議等を通じて、授業や建物内で学生に会った際に教員側から積極的に挨拶するよう促し、実践した。
- ・職員においては、事務局朝礼や業務日誌を通じてあいさつの重要性の再確認を行った。

2. 主体的な学修時間の増加

- ・各授業で manaba（クラウド型学習支援システム）を活用した小テスト・課題レポート等により、予習・復習の時間を設け、主体的な学修時間の増加を図った。
- ・授業内で動画を活用した実技指導を行い、この動画を授業後もオンデマンド配信をすることにより、学生の復習や試験対策にも活用した。

3. 国家試験、各種資格試験等の合格支援

- ・模擬面接や模擬授業の対策について、Web でも実施し強化を図った。
- ・各学科においては、国家試験等の対策として、講座（動画配信含む）や模擬試験、個別指導を実施した。また、一部の学科では、1年次から試験対策のプログラムを実施した。
- ・学生支援センターにおいては、社会福祉士、精神保健福祉士、管理栄養士、教員採用試験等、各種資格試験対策として、ガイダンス、対策講座、模試、個別面談、説明会等を実施した。

4. 地域連携公認プログラムの推進

- ・新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、一部未実施となったプログラムもあったが感染防止対策を心掛け、令和4年度は大学19件、短大10件の地域連携公認プログラムを推進した。
- ・柏原市との連携により、災害時における避難所運営演習を実施した。
- ・柏原市や近隣の高校等地域からの要請により、積極的に出前講座を実施した。また、公開講座を動画で配信した。

5. 広報活動の活性化

- ・来学型オープンキャンパス（計10回）と併用して、Webによるオープンキャンパスや個別相談、ポテンシャル発見プログラム等を開催した。
- ・各学科のWebサイトや動画を全てリニューアルした。
- ・学園創立80周年記念事業「動画・SNSの活用」と連動した動画による配信を実施した。
- ・高校1・2年生対象のページや、合格者の歩留まり率向上のための特設サイトを配置することで、受験生への広報に尽力した。

1. 建学の精神「感恩」の周知と実践

- ・教員においては、オリエンテーション、ゼミ、実習指導、講義等を通じて、学生に周知を行った。
- ・職員においては、事務局朝礼やサイボウズ掲示板等を通じ継続した啓発活動を実践した。

2. 主体的な学習時間の増加

- ・学習成果の質的・量的評価法等を活用したゼミ教員による個別指導を実施し、主体的な学習時間の増加を図った。
- ・ゼミや個別指導等で夢ノートを活用し、学生自身の学習到達度を確認した。また、学生と一緒に今後の学習計画の見通しを立て、主体的な学習を促進した。
- ・各授業で manaba（クラウド型学習支援システム）を活用した小テスト・課題レポート等により、予習・復習の時間を設け、主体的な学修時間の増加を図った。

3. 教員の和及び教員と学生の和

- ・学科会議（月 2～4 回程度）等にて意見交換・情報共有を行うことで、教員間の和の充実を図った。
- ・オフィスアワーに限らず直接学生と面談し、積極的に学生とコミュニケーションを図るよう教員間で意思統一し、教員と学生の和の充実を図った。

4. 入学定員の充足

A. 学生募集推進施策の充実

- ・高校教員対象の大学説明会を 3 年ぶりに開催した。
- ・オープンキャンパスへの動員を目的として、ジオターゲティング広告を導入した。
- ・保護者向けリーフレットを作成し、オープンキャンパス等で配付した。

B. オープンキャンパスの充実

- ・来学型オープンキャンパス（計 10 回）と併用して、Web リアルタイム個別相談、Web AO 面談も実施した。
- ・オープンキャンパスを運営する学生スタッフの育成研修を実施し、オープンキャンパスの充実を図った。
- ・参加者が特別感を得られるよう、ウェルカムドリンクを複数種から選べるようにした。
- ・オープンキャンパスの案内看板を全面リニューアルした。

C. Web 広報の充実

- ・短大や学科の魅力発信のために、紹介動画を再作成し、発信した。
- ・学科行事や授業の様子を本学 Web サイトで発信した。

D. 制作物・媒体広報の充実

- ・短大案内を全面リニューアルし、デザイン等を刷新した。
- ・年間を通じて本学制作物、媒体広報の質向上に努めた。

E. 入試・出願制度の充実

- ・AO 事前面談を受けやすくするため、オープンキャンパスの開催時間を延長し、面談の内容を一部見直した。
- ・学校推薦型選抜（公募）について、「小論文型」から「課題作文型」に変更し、文字制限を緩和した。また、「資格・検定試験利用型」を新規導入した。
- ・入試事前・事後の消毒、密回避、教職員や受験生の体調管理等、感染予防体制を整え、入試を実施した。

5. 同窓会活動の充実

- ・学生とのコラボレーション企画等を通じて同窓会活動を活性化させた。
- ・学生には同窓会活動への積極的関与を推奨した。

1. 夢と志を育み、生徒が生き生きと学校生活を送ることができるように、次の5項目を実践
 - ①授業を大切に ②時間を守る ③笑顔で挨拶
 - ④「ありがとう」の心を大切に ⑤課外活動を活発に
 - ・「夢と志」を育てる学びの stage としての役割を担い、放課後の進学補講 (K's up!)、学習会、夏期・冬期休暇中の受験補講を実施し、主体的に勉強する環境づくりを推進した。
 - ・コロナ禍においての修学旅行をはじめ、様々な行事を重要視し、仲間づくり・居場所づくりができるように努めた。
2. 主体的学習の深化と希望進路の実現を推進
 - ・ICT 機器を活用しながら「考える力・活用する力・表現する力」が身につくような授業を展開するよう努めた。また、主体的な学習習慣が確立するように「効果的な課題」や「学習動画の配信」など学習に取り組みやすい環境を整備した。
 - ・令和4年度卒業生356名の内、4年制大学進学者数は209名、全体の58.7%と前年度より6.8ポイント上がった。また、短期大学へは55名が進学した。内部進学者数は96名(併設大学55名、短期大学41名)、内部進学率は27.0%であった。また、就職希望者に対しては、それぞれの適性に合った進路先を情報提供し、希望する職種に就くことができた。
3. 教育のデジタル化への環境整備と授業実践
 - ・第1学年よりiPadを全員所持することにより、朝終礼連絡事項を担当から毎日配信し、内容の確認を視覚的に行った。授業では、電子辞書の役割だけでなく、授業内小テストやアンケート集計など、授業担当教員と生徒で双方向のデータのやり取りを行い、より「わかる授業」への追求が可能となった。
 - ・教職員に向けてiPadを活用した授業方法の研修会を行い、教育のデジタル化の促進に努めた。
4. 課外活動・地域貢献活動への積極的参加を推進
 - ・クラブの公式戦も感染対策を講じたうえで行われ、日本拳法部が3月下旬の全国大会において男女アベック優勝や男子個人の部優勝、女子個人の部準優勝を果たすなど躍進した。
 - ・学園創立80周年記念事業「たまたま音楽祭」に吹奏楽部、ギター部、ダンス部、和太鼓同好会が出演した。ダンス部は、柏原市民総合フェスティバルにも参加し、堂々と躍動感のあるダンスを披露した。
5. 生徒との信頼関係を築き、満足度を上げる取り組みを実践
 - ・第2学年の修学旅行(ディズニーリゾート、東京方面)を実施し、コロナ禍ではあったが生徒の満足度の高い修学旅行となった。
 - ・「授業アンケート」の分析・検証並びに改善・対策を検討し、教育のデジタル化を促進する中で、「わかる授業」への追求を心掛けた。
 - ・生徒と教職員がより満足度を上げるように学年別体育祭、生徒だけでなく保護者も参加できる「文化祭」などウィズコロナを意識した学校行事を展開した。
 - ・欠席遅刻連絡にアプリを利用し、保護者連絡の軽減化を図りつつ、本校の良さである「面倒見の良い学校」の精神を損なわないように新しい学校のスタイルを目指し、展開した。
 - ・学園創立80周年記念事業「Tama Cup!!」では、有志で集まった生徒・教員が中心となり「モルック・ドッジボール大会」を計画、参加した高校生・短大生・大学生・保護者・地域住民の方々に楽しんでいただいただけでなく、携わった生徒たちには「やってみよう」の精神の学びと達成感を伝えることができた。

1. 保育実践力、教員として望ましい資質、[質の高い保育]を実践する能力の向上
 - ・外部研修の機会がもとに戻りつつあるが、個人スキルアップの為オンライン研修の参加や園内研修を積極的に行なった。また、短大教授との連携をとりクラス運営や1年の取り組み改善などし、学んだことを保育現場に取り入れるよう努めた。
 - ・毎日の終礼だけでなく職員同士各学年クラスの保育活動内容や把握しておくべき園児の情報を共有し、教職員間で共通理解できるよう園全体で取り組んだ。

2. 魅力ある子育て支援体制の具現化
 - ・0歳から5歳までの就学前教育・保育が充実したものとなるよう教育環境を整備した。
 - ・「めばえプロジェクト」にて、のびのびと遊ぶことによる体力づくりや感性を育てる教育、自然との共生を学ぶ植物栽培教育、菜園や自園給食を通じた食育活動など、五感をしっかりと働かせた「遊びから学び」へと繋がる保育を行った。また、「お山プロジェクト」では、親子で園庭づくりや自然遊びに参加してもらうなど、参加型を増やした。

3. 新教育プログラムを基盤とした生活環境、施設設備の充実と整備、楽しく活気あるこども園の構築
 - ・0歳から5歳までの一貫教育を行うための環境整備と保育計画の実践、学年ごとの預かり保育の実施、異年齢で遊ぶ時間を作り交流を深める異年齢児保育の内容を充実させた。
 - ・「めばえプロジェクト」にて、保護者とともに「お山のひろば」の整備計画を立て、五感を存分に使い成長できる環境整備を進めた。また、壁面に絵を描いたり、草花や野菜を育てたりした。本学園の学生と一緒に野菜を育てる活動を学年ごとに実施した。
 - ・1号認定園児の預かり保育利用者・2号認定園児の増加に伴い、対応教員を適切に配置し学年ごとに部屋を分けて保育内容を充実した。また、預かり保育利用者数に応じて部屋を増加し、感染症対策を適切に行った。

4. 魅力的な広報活動の実施と園児の確保
 - ・魅力的な広報活動の実施と園児の確保のために、日常の子どもの様子や活動内容を写真や動画で保護者に知らせることに加え、保護者からの情報発信もこころみた。
 - ・広報活動をより強化し、園児確保につながるよう内容の充実や方法を考えた。(オープンスクールの内容と回数の見直し・ホームページの充実)

5. より良質の教育・保育を提供するために延長保育と土曜保育、業務の見直しを図る
 - ・延長保育、土曜日保育に向けて、保育計画や業務計画(教職員のシフト)を検討するなど体制整備に努めた。併せて、就業規則・園則の改正、及び柏原市への手続きなど諸準備を行った。

1. 学園創立 80 周年(2022) 記念事業の推進チャレンジ

- ・ 学生・生徒・園児・教職員・保護者・卒業生・地域の方々に感謝し、一緒に 80 周年を大いに楽しむべく、「TAMA FAN FUN! ～みんなでたのしもう～」をテーマに、「学園創立 80 周年記念事業」として 11 事業を実施した。学生・生徒・園児、地域の方々、学園教職員が関わりながら実施した本事業は本学園にとって“新しい形”の周年事業となり、学園の成長にもつながった。

2. 安定した財政基盤の確立

- ・ 当年度は、資金収支において翌年度繰越支払資金が前年度より 3 百万円減少し、事業活動収支においても基本金組入前当年度収支差額が△470 百万円となったものの、平成 30 年度から令和 4 年度までを対象とした「第 3 期学園中長期計画」に基づき、学園の財政基盤の安定化を図るべく、学生・生徒・園児の確保に注力し、教育の質及び学生等へのサービス向上のため、計画的な投資をハード・ソフト両面にわたり引き続き積極的に行いながら、人件費や経費の支出制御に努めた。
- ・ 財務管理運営体制については、財務の健全性を担保すべく、監事及び公認会計士と連携を密にし、適正な会計処理を行った。

3. 学園施設の愛用促進－施設開放による学内外の活用

- ・ 地域に愛される学園を目指し、学園のファンになってもらえるよう、学園施設全般について、個別に調整を行い、わんぱく相撲、TV ドラマ撮影、かしわらスターナイトシアターなどのイベントを開催した。
- ・ 立教館及び学園総合体育館“Do 夢”屋外テニスコートについては、貸出スキームを整備し、それぞれ令和 5 年 3 月及び 4 月から学園関係者以外へ施設貸出を開始している。なお、施設貸出開始にあたり、地元一般の皆様にも広く学園施設をご利用いただけるよう、開始 3 ヶ月間は無償とした。

4. 職員のさらなる能力開発、視野・見識の拡大

- ・ 「感恩」「夢と志」の周知・実践を基に、職員の意識向上を図った。
- ・ 私学経営研究会（SKK）セミナー、私学経営者協議会セミナーを中心に学外の研修を職員に案内し積極的な参加を推進した。また学内の研修では安全運転講習会・安全衛生研修会を実施した。
- ・ オンラインで研修会に参加できる仕組みを継続的に取り入れ、研修会に参加しやすい環境を整備する等、職員の能力開発、視野・見識の拡大に努めた。

5. 学園避難所運営演習の充実

- ・ 本学園・柏原市共催による「令和 4 年度避難所運営演習」（令和元年度より毎年度実施）を令和 4 年 10 月 11 日（火）、学園総合体育館“Do 夢”にて開催した。本年度も昨年度同様、新型コロナウイルス感染症対策として、参加者数制限、検温等を行い開催した。当日は、学園の学生・生徒・教職員、柏原市職員、柏原市議会議員、自治会区長など計 137 名の参加があり、「避難行動について考える」をテーマとした講演、及び演習実技として「避難者の応急手当及び搬送について」・「避難所における備蓄物資や資機材について」を 2 グループに分かれローテーションを行い実施した。本学園は災害時の「指定避難所」であり、今回の演習を通して災害時の支援者としての心構えを養い、避難所運営について共に考える貴重な機会となった。

IV. 財務の概要（令和4年度決算の概要）

1. 資金収支計算書

（単位：百万円）

収入の部			
科目	令和3年度	令和4年度（予算）	令和4年度（実績）
学生生徒等納付金収入	4,376	4,174	4,157
手数料収入	48	52	46
寄付金収入	8	3	29
補助金収入	1,486	1,448	1,447
資産売却収入	0	0	0
付随事業・収益事業収入	86	84	81
受取利息・配当金収入	18	12	15
雑収入	78	92	141
前受金収入	601	725	596
その他の収入	191	109	102
資金収入調整勘定	△805	△673	△735
前年度繰越支払資金	4,092	4,405	4,405
収入の部合計	10,179	10,431	10,285
支出の部			
科目	令和3年度	令和4年度（予算）	令和4年度（実績）
人件費支出	3,332	3,392	3,392
教育研究経費支出	1,520	1,759	1,617
管理経費支出	568	627	566
施設関係支出	151	84	86
設備関係支出	85	113	84
資産運用支出	44	220	220
その他の支出	297	215	235
予備費	-	0	-
資金支出調整勘定	△223	△105	△317
翌年度繰越支払資金	4,405	4,127	4,402
支出の部合計	10,179	10,431	10,285

(1) 収入の部

学生生徒等納付金収入については、学生生徒園児数の減少の影響により、予算比 17 百万円減少、前年度比 219 百万円減少の 4,157 百万円となりました。

手数料収入は、入学検定料収入が減少したため、予算比 6 百万円減少、前年度比 2 百万円減少の 46 百万円となりました。

寄付金収入は、学園創立 80 周年記念に係る寄付があったため、予算比 26 百万円増加、前年度比 21 百万円増加の 29 百万円となりました。

補助金収入は、前年度に比べて施設型給付費収入が増加したものの、国庫補助金収入及び地方公共団体補助金収入が減少し、予算比 1 百万円減少、前年度比 39 百万円減少の 1,447 百万円となりました。

付随事業・収益事業収入は、主として補助活動収入であり、予算比 3 百万円減少、前年度比 5 百万円減少の 81 百万円となりました。

受取利息・配当金収入は、予算比 3 百万円増加、前年度比 3 百万円減少の 15 百万円となりました。

雑収入は、想定以上の退職者の発生により、私立大学退職金財団及び大阪府私学総連合会からの交付金収入が多額となり、予算比 49 百万円増加、前年度比 63 百万円増加の 141 百万円となりました。

前受金収入は、学生生徒園児数や修学支援金適用者数の増減などの影響により、予算比 129 百万円減少、前年度比 5 百万円減少の 596 百万円となりました。

その他の収入は、主として前期末未収入金収入であり、予算比 7 百万円減少、前年度比 89 百万円減少の 102 百万円となりました。

その結果、収入の部合計は、予算比 146 百万円減少、前年度比 106 百万円増加の 10,285 百万円となりました。

(2) 支出の部

人件費支出は、予備費使用・科目間流用後の予算とほぼ同額となりました。一方、退職金支出の増加により前年度比で 60 百万円増加し、3,392 百万円となりました。

教育研究経費支出は、修繕費支出、奨学費支出等が想定よりも少額となり、予算比で 142 百万円減少しました。一方、コロナ禍による行動制限が少なくなり、実習費支出、旅費交通費支出、報酬委託手数料支出等が増加し、前年度比 97 百万円増加の 1,617 百万円となりました。

管理経費支出は、学園創立 80 周年記念事業費支出、補助活動事業費支出、通信費等が想定よりも少額となり、予算比で 61 百万円減少しました。また、前年度比も 2 百万円減少し、566 百万円となりました。

施設関係支出は、予算比 2 百万円の増加となりました。一方、当年度は学生寮リノベーション工事に係る支出があったものの、比較的大きな支出が無かったことから、前年度比は 65 百万円減少し、86 百万円となりました。

設備関係支出は、各部門における節減効果が大きく、予算比 29 百万円の減少となりました。また、学生寮リノベーションに伴う備品購入があったものの、前年度比も 1 百万円減少し、84 百万円となりました。

資産運用支出は、退職給与引当特定資産繰入支出 85 百万円、減価償却引当特定資産繰入支出 134 百万円の合計額であり、予算比同額、前年度比 176 百万円の増加となりました。

(3) 翌年度繰越支払資金

上記の結果、翌年度繰越支払資金は予算比 275 百万円増加、前年度比 3 百万円減少の 4,402 百万円となりました。

2. 事業活動収支計算書

(単位：百万円)

科目	令和3年度	令和4年度(予算)	令和4年度(実績)
学生生徒等納付金	4,376	4,174	4,157
手数料	48	52	46
寄付金	8	3	29
経常費等補助金	1,464	1,446	1,445
付随事業収入	86	84	81
雑収入	78	92	137
教育活動収入計	6,060	5,851	5,895
人件費	3,358	3,470	3,484
教育研究経費	2,147	2,367	2,224
管理経費	614	678	613
徴収不能額等	0	0	1
教育活動支出計	6,119	6,516	6,323
教育活動収支差額	△59	△665	△427
受取利息・配当金	18	12	15
教育活動外収入計	18	12	15
教育活動外支出計	0	0	0
教育活動外収支差額	18	12	15
経常収支差額	△42	△653	△412
資産売却差額	0	0	0
その他の特別収入	37	2	20
特別収入計	38	2	21
資産処分差額	67	69	77
その他の特別支出	1	0	1
特別支出計	68	69	78
特別収支差額	△31	△67	△57
〔予備費〕	-	0	-
基本金組入前当年度収支差額	△72	△721	△470
基本金組入額合計	△97	△155	△19
当年度収支差額	△169	△876	△488
前年度繰越収支差額	△4,070	△3,931	△3,931
基本金取崩額	308	55	102
翌年度繰越収支差額	△3,931	△4,751	△4,317
(参考)			
事業活動収入	6,115	5,864	5,931
事業活動支出	6,187	6,585	6,400

(1) 教育活動収支

教育活動収入は、寄付金と雑収入が想定より上振れて、予算比で44百万円増加したものの、学生生徒等納付金の減少の影響により、前年度比は165百万円減少の5,895百万円となりました。

教育活動支出は、教育研究経費及び管理経費が想定よりも減少したため、予算比で193百万円減少しました。一方、人件費増加の影響が大きく、前年度比は204百万円増加し、6,323百万円となりました。

その結果、教育活動収支差額は予算比238百万円増加、前年度比368百万円減少の△427百万円となりました。

(2) 教育活動外収支

教育活動外収入は、受取利息・配当金のみであり、予算比3百万円増加、前年度比3百万円減少の15百万円となりました。

教育活動外支出は、借入金等利息等を指しますが、予算、前年度及び当年度の実績はありません。

その結果、教育活動外収支差額は予算比3百万円増加、前年度比3百万円減少の15百万円となり、経常収支差額は、予算比241百万円増加、前年度比370百万円減少の△412百万円となりました。

(3) 特別収支

特別収入は、現物寄付及び過年度修正額の計上等により、予算比は 19 百万円増加したものの、前年度比は 17 百万円減少の 21 百万円となりました。

特別支出は、資産処分差額が想定より上振れて、予算比 9 百万円増加、前年度比も 10 百万円増加の 78 百万円となりました。

その結果、特別収支差額は、予算比 10 百万円増加、前年度比 26 百万円減少の△57 百万円となりました。

(4) 当年度収支差額等

基本金組入前当年度収支差額は、予算比で 251 百万円増加したものの、前年度に比べて教育活動収入が減少し、教育活動支出が増加した影響が大きく、前年度比 398 百万円減少の△470 百万円となりました。

基本金組入額合計は、予算比 136 百万円の減少、前年度比 78 百万円減少の△19 百万円となりました。

その結果、当年度収支差額は予算比 388 百万円増加、前年度比 319 百万円減少の△488 百万円となりました。また、基本金取崩額 102 百万円があり、翌年度繰越収支差額は予算比 434 百万円増加、前年度比 386 百万円減少の△4,317 百万円となりました。

◆◆◆主要財務比率の経年比較表◆◆◆

	算式	令和 3 年度	令和 4 年度	前年度比	(ご参考) 全国平均※ (令和 3 年度)
人件費比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{経常収入}}$	55.3%	59.0%	3.7%	51.3
人件費依存率	$\frac{\text{人件費}}{\text{納付金}}$	76.8%	83.8%	7.0%	69.7
教育研究経費比率	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{経常収入}}$	35.3%	37.6%	2.3%	34.3
管理経費比率	$\frac{\text{管理経費}}{\text{経常収入}}$	10.1%	10.4%	0.3%	8.3
事業活動収支差額 比率	$\frac{\text{基本金組入前当年度収支差額}}{\text{事業活動収入}}$	△1.2%	△7.9%	△6.7%	6.4
基本金組入後収支 比率	$\frac{\text{事業活動支出}}{\text{事業活動収入-基本金組入額}}$	102.8%	108.3%	5.5%	104.1
学生・生徒等 納付金比率	$\frac{\text{納付金}}{\text{経常収入}}$	72.0%	70.3%	△1.7%	73.6
補助金比率	$\frac{\text{補助金}}{\text{事業活動収入}}$	24.3%	24.4%	0.1%	14.3
減価償却額比率	$\frac{\text{減価償却額}}{\text{経常支出}}$	11.0%	10.4%	△0.6%	11.8

※大学法人（医療系法人を除く）全国平均「令和 4 年度版 今日私学財政」より

(注)「経常収入」＝教育活動収入計＋教育活動外収入計

「経常支出」＝教育活動支出計＋教育活動外支出計

3. 貸借対照表

(単位：百万円)

資産の部		
科 目	令和3年度	令和4年度
固定資産	19,313	18,985
有形固定資産	14,589	14,041
特定資産	4,036	4,256
その他の固定資産	688	688
流動資産	4,532	4,566
資産の部合計	23,845	23,551
負債の部		
科 目	令和3年度	令和4年度
固定負債	730	822
流動負債	1,187	1,270
負債の部合計	1,917	2,092
純資産の部		
科 目	令和3年度	令和4年度
基本金	25,859	25,776
繰越収支差額	△3,931	△4,317
純資産の部合計	21,928	21,458
負債及び純資産の部合計	23,845	23,551

(1) 資産の部

有形固定資産は、建物の減価償却の影響が大きく、前年度末比 548 百万円減少の 14,041 百万円となりました。

特定資産は、退職給与引当特定資産が 86 百万円、減価償却引当特定資産が 134 百万円増加したことにより、前年度末比 220 百万円増加の 4,256 百万円となりました。

その他の固定資産は、前年度末とほぼ同額の 688 百万円となり、固定資産合計は前年度末比 328 百万円減少の 18,985 百万円となりました。

流動資産は、未収入金の増加が大きく、前年度末比 34 百万円増加の 4,566 百万円となりました。

その結果、資産の部合計は前年度末比 294 百万円減少の 23,551 百万円となりました。

(2) 負債の部

主として退職給与引当金及び未払金が増加したため、負債の部合計は前年度末比 175 百万円増加の総額 2,092 百万円となりました。

(3) 純資産の部

基本金は、第1号基本金が 83 百万円減少したので、前年度末比 83 百万円減少の 25,776 百万円となりました。

繰越収支差額（翌年度繰越収支差額）は、2.事業活動収支計算書（4）当年度収支差額等で述べたように、前年度末比 386 百万円減少の△4,317 百万円となりました。

その結果、純資産の部合計は前年度末比 470 百万円減少の 21,458 百万円となりました。

4. 今後の課題

当年度は、資金収支において翌年度繰越支払資金が前年度より3百万円減少し、事業活動収支においても基本金組入前当年度収支差額が△470百万円となりましたが、今後につきましても、令和5年度から令和9年度までを対象とした「第4期学園中長期計画」に基づき、学園の財政基盤の安定化を図るべく、今後も学生・生徒・園児の確保に注力し、教育の質及び学生へのサービス向上のため、計画的な投資をハード・ソフト両面にわたり引き続き積極的に行いながら、人件費や経費の支出制御に努めてまいります。

財務管理運営体制については、財務の健全性を担保すべく、監事及び公認会計士と連携を密にし、適正な会計処理を継続してまいります。

※資金収支計算書、事業活動収支計算書、貸借対照表、及び文中の金額は、百万円未満を四捨五入しているため、表記中の金額において端数のずれが生じている場合があります。

※令和4年度（予算）には、予備費使用・科目間流用後の予算を記載しています。

以上

【資料編】

関西福祉科学大学

1. 令和4年度進路状況

(単位：名)

学部・学科・専攻			卒業生	就職希望者	就職決定者	就職決定率	進学希望者	進学決定者	進学率
社会福祉学部	社会福祉学科		142	133	131	98.5%	2	2	100%
心理科学部	心理科学科		90	73	73	100%	8	8	100%
健康福祉学部	健康科学科		69	65	65	100%	4	4	100%
	福祉栄養学科		55	55	55	100%	0	0	—
保健医療学部	リハビリテーション学科	理学療法学専攻	64	60	59	98.3%	2	2	100%
		作業療法学専攻	47	44	44	100%	0	0	—
		言語聴覚学専攻	32	19	17	89.5%	0	0	—
教育学部	教育学科	子ども教育専攻	28	25	25	100%	3	3	100%
		発達支援教育専攻	45	39	39	100%	6	6	100%
全 体			572	513	508	99.0%	25	25	100%

(令和5年5月1日現在)

2. 令和4年度資格取得状況

(単位：名)

学部・学科・専攻			資格	取得者数
社会福祉学部	社会福祉学科		社会福祉士	47
			精神保健福祉士	6
			介護福祉士	2
			高等学校教諭一種免許状「福祉」	3
心理科学部	心理科学科		精神保健福祉士	7
健康福祉学部	健康科学科		養護教諭一種免許状	62
			高等学校教諭一種免許状「保健」	9
			中学校教諭一種免許状「保健」	8
			第一種衛生管理者（単位取得者）	65
	福祉栄養学科		管理栄養士	37
			栄養士	55
			フードスペシャリスト	19
		栄養教諭一種免許状	3	
保健医療学部	リハビリテーション学科	理学療法学専攻	理学療法士	62
		作業療法学専攻	作業療法士	43
		言語聴覚学専攻	言語聴覚士	15
教育学部	教育学科	子ども教育専攻	幼稚園教諭一種免許状	23
			保育士	21
		発達支援教育専攻	小学校教諭一種免許状	40
			特別支援学校教諭一種免許状	25

※現役での取得者数
(令和5年5月1日現在)

関西女子短期大学

1. 令和4年度進路状況

(単位：名)

学科	卒業者	就職希望者	就職決定者	就職決定率	進学希望者	進学決定者	進学率
保育学科	77	73	73	100%	0	0	—
養護保健学科	20	17	17	100%	3	2	66.7%
歯科衛生学科	86	75	75	100%	2	2	100%
医療秘書学科	20	20	20	100%	0	0	—
全体	203	185	185	100%	5	4	80.0%

(令和5年5月1日現在)

2. 令和4年度資格取得状況

(単位：名)

学科	資格	取得者数
保育学科	保育士	74
	幼稚園教諭二種免許状	75
養護保健学科	養護教諭二種免許状	17
	中学校教諭二種免許状「保健」	1
歯科衛生学科	歯科衛生士	83
医療秘書学科	秘書士	18

※現役での取得者数
(令和5年5月1日現在)

関西福祉科学大学高等学校

1. 令和4年度進路状況

(単位：名)

コース	卒業者	進学希望者	進学決定者	進学率	就職希望者	就職決定者	就職決定率
特別進学Ⅰコース	5	5	5	100.0%	0	0	—
特別進学Ⅱコース	104	102	101	99.0%	2	1	50.0%
進学コース	220	208	204	98.1%	12	9	75.0%
保育進学コース	27	27	27	100.0%	0	0	—
全体	356	342	337	98.5%	14	10	71.4%

(令和5年5月1日現在)

以上